

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>	<b>120,501,142</b>	<b>115,729,205</b>	<b>4,771,937</b>
現金預金	102,397,265	76,609,847	25,787,418
現金	197,303	537,092	△ 339,789
普通預金	102,199,962	76,072,755	26,127,207
普通預金(差引)	0	0	0
仮払金	0	3,716	△ 3,716
未収金	17,135,177	38,393,742	△ 21,258,565
未収会費	939,000	692,200	246,800
前払金	29,700	29,700	0
<b>2 固定資産</b>	<b>1,569,159,332</b>	<b>1,523,015,938</b>	<b>46,143,394</b>
特定資産	1,552,871,304	1,498,951,532	53,919,772
職員退職給付引当資産	134,382,212	120,628,768	13,753,444
役員退職給付引当資産	14,520,000	12,330,000	2,190,000
減価償却積立資産	147,769,092	139,792,764	7,976,328
運転資金積立資産	650,000,000	620,000,000	30,000,000
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	600,000,000	0
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	0
貸付金	500,000	700,000	△ 200,000
職員厚生貸付金	500,000	700,000	△ 200,000
その他固定資産	15,788,028	23,364,406	△ 7,576,378
車両運搬具	137,249	476,382	△ 339,133
什器備品	9,744,811	14,832,431	△ 5,087,620
建物付属設備	1,663,875	2,272,216	△ 608,341
ソフトウェア	3,745,110	5,286,394	△ 1,541,284
電話加入権	489,473	489,473	0
リサイクル預託金	7,510	7,510	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,689,660,474</b>	<b>1,638,745,143</b>	<b>50,915,331</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>	<b>14,607,686</b>	<b>17,047,662</b>	<b>△ 2,439,976</b>
預り金	1,734,067	1,369,430	364,637
前受金	268,000	267,000	1,000
未払金	12,605,619	15,411,232	△ 2,805,613
<b>2 固定負債</b>	<b>148,902,212</b>	<b>132,958,768</b>	<b>15,943,444</b>
職員退職給付引当金	134,382,212	120,628,768	13,753,444
役員退職給付引当金	14,520,000	12,330,000	2,190,000
<b>負 債 合 計</b>	<b>163,509,898</b>	<b>150,006,430</b>	<b>13,503,468</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	<b>1,526,150,576</b>	<b>1,488,738,713</b>	<b>37,411,863</b>
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,526,150,576</b>	<b>1,488,738,713</b>	<b>37,411,863</b>
<b>負 債 ・ 正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,689,660,474</b>	<b>1,638,745,143</b>	<b>50,915,331</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・定額法

その他・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかか  
る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	120,628,768	13,753,444	0	134,382,212
役員退職給付引当資産	12,330,000	2,190,000	0	14,520,000
減価償却積立資産	139,792,764	8,516,327	539,999	147,769,092
運転資金積立資産	620,000,000	30,000,000	0	650,000,000
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	0	0	600,000,000
災害対策積立資産	6,200,000	0	0	6,200,000
合 計	1,498,951,532	54,459,771	539,999	1,552,871,304

### 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	134,382,212	-	134,382,212
役員退職給付引当資産	14,520,000	-	14,520,000
減価償却積立資産	147,769,092	147,769,092	-
運転資金積立資産	650,000,000	650,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	600,000,000	-
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	-
合 計	1,552,871,304	1,397,769,092	148,902,212

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,248,740	3,111,491	137,249
什器備品	117,432,231	107,687,420	9,744,811
建物附属設備	33,055,742	31,391,867	1,663,875
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	9,323,424	5,578,314	3,745,110
リース資産	0	0	0
合 計	163,060,137	147,769,092	15,291,045

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

### 2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	120,628,768	13,753,444	0	134,382,212
役員退職給付引当金	12,330,000	2,190,000	0	14,520,000
合 計	132,958,768	15,943,444	0	148,902,212